

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う追跡調査

最終報告書

(令和2年6月10日)

公益財団法人日本スポーツクラブ協会と一般社団法人全国スポーツクラブコミッションでは、新型コロナウイルス感染症の緊急調査を実施致し、地域スポーツクラブの皆様の現状を取りまとめました。その結果、各報道メディアに取り上げて頂き、地域スポーツクラブの活動が困窮しているという現状を広く知っていただくことが出来ました。続いて、5月23日の「緊急事態宣言」解除によって『ウイズコロナ』の段階に入ったことから、今後の地域スポーツクラブの活動再開と今後の活動継続を支援するために追跡調査を企画・実施致しました。なお、今回の調査では、法人格を持たない総合型地域スポーツクラブも調査対象に加えました。

(回答数 387 うち 有効回答数 372 有効回答率 96.1%)

調査主体：公益財団法人 日本スポーツクラブ協会
一般社団法人 全国スポーツクラブコミッション

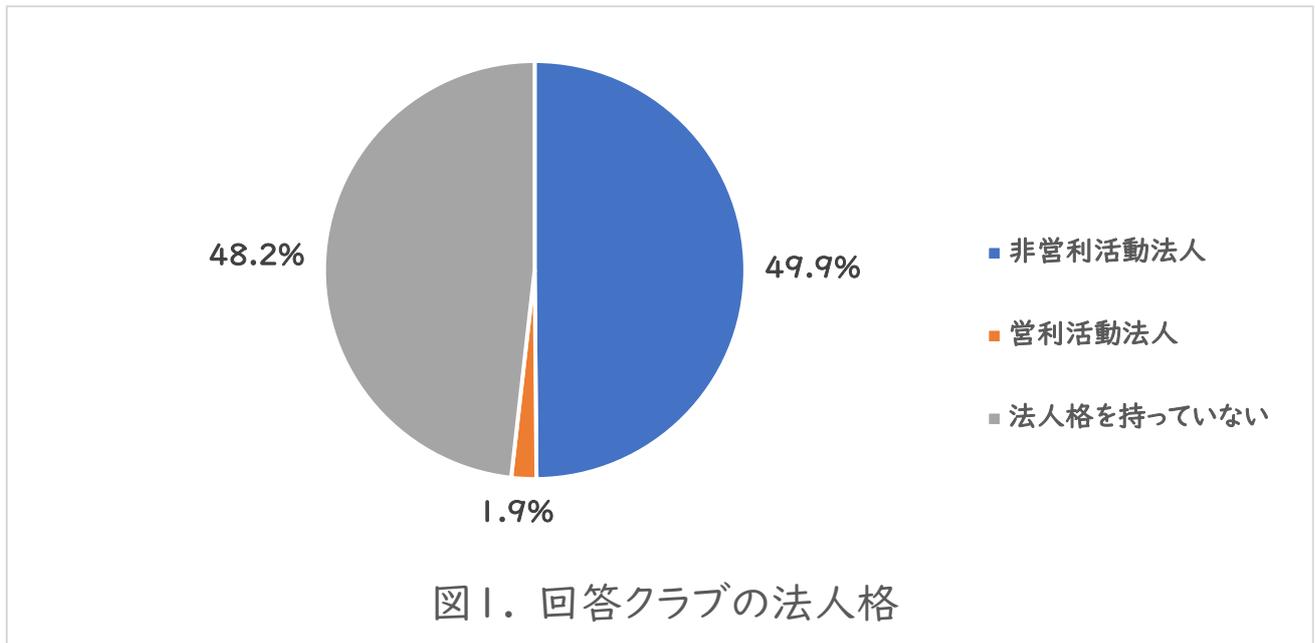
データ集計：公益財団法人日本スポーツクラブ協会

調査概要 google form を利用したアンケート調査

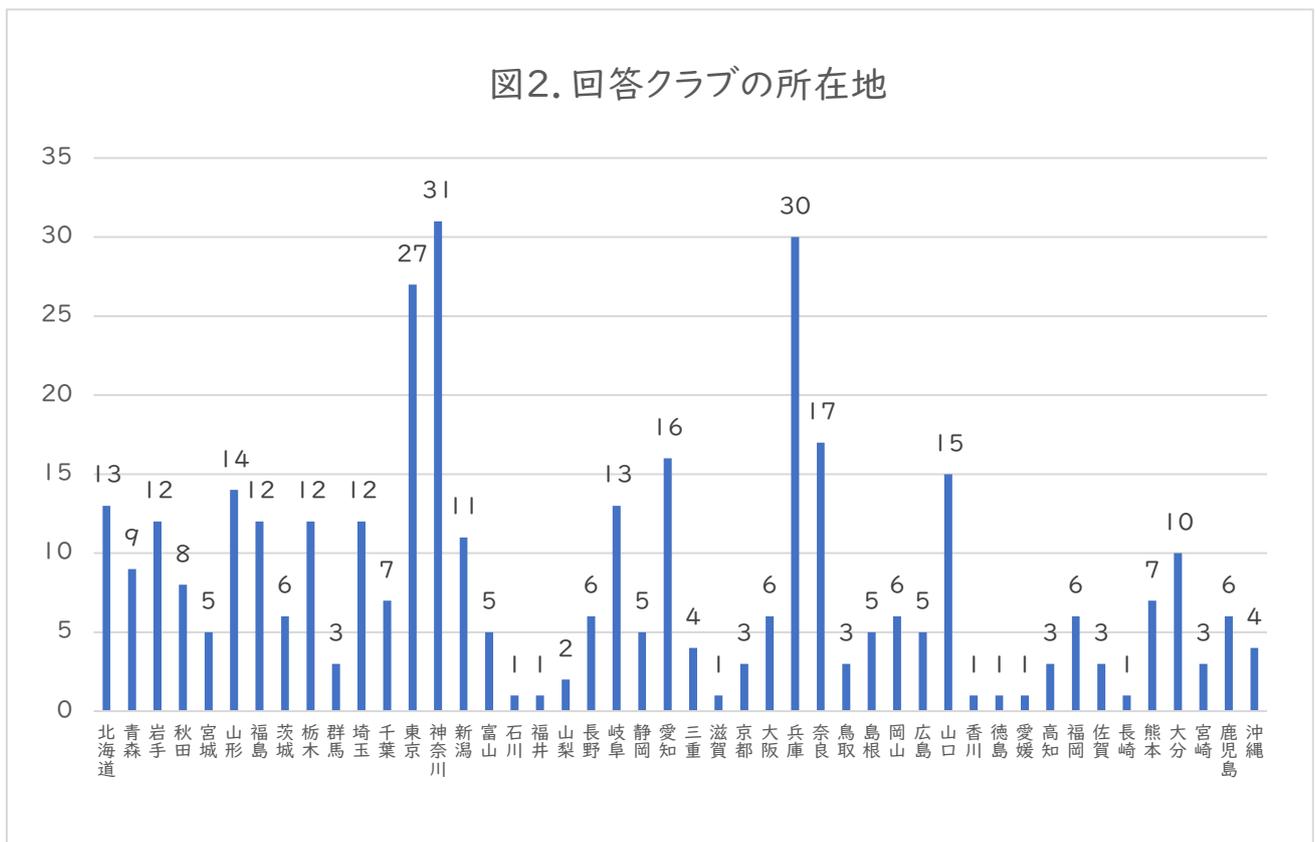
調査期間 2020年5月22日(金)～28日(木)

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合があります)

回答クラブの法人格

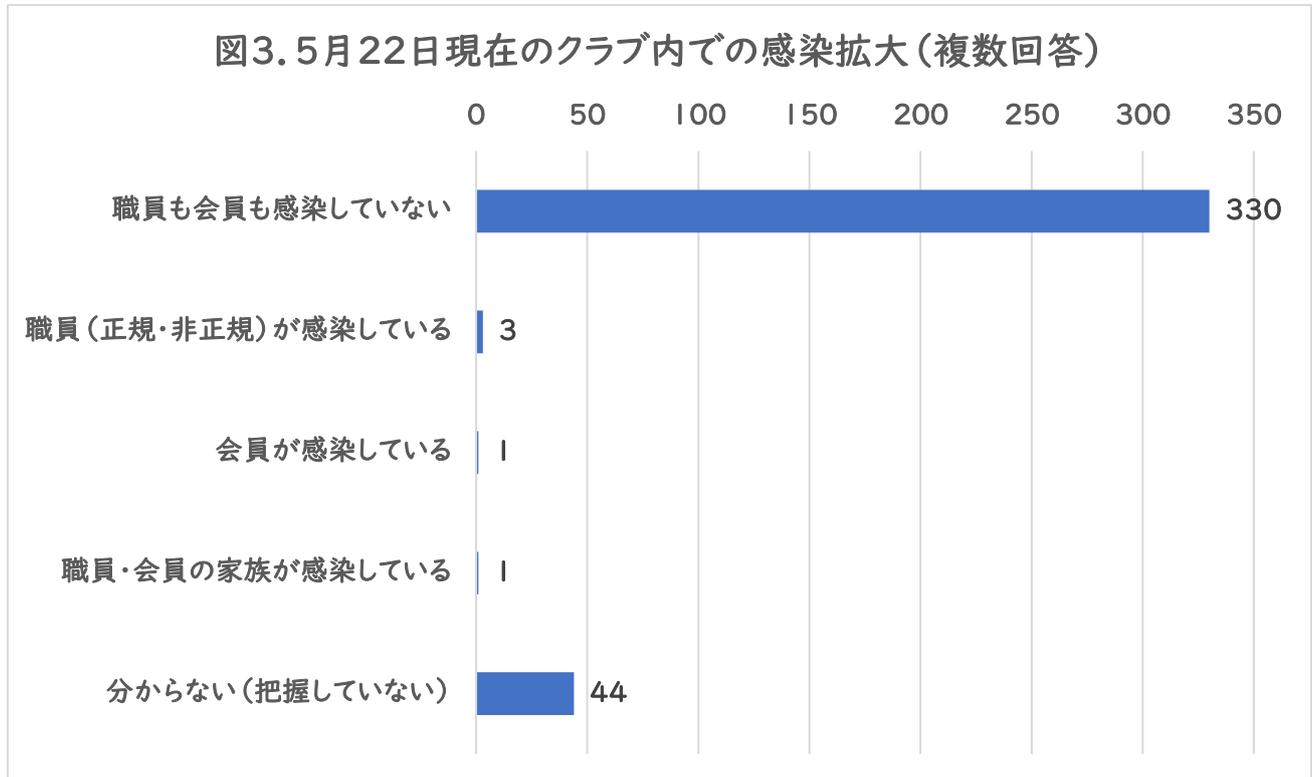


・ 回答クラブの所在地

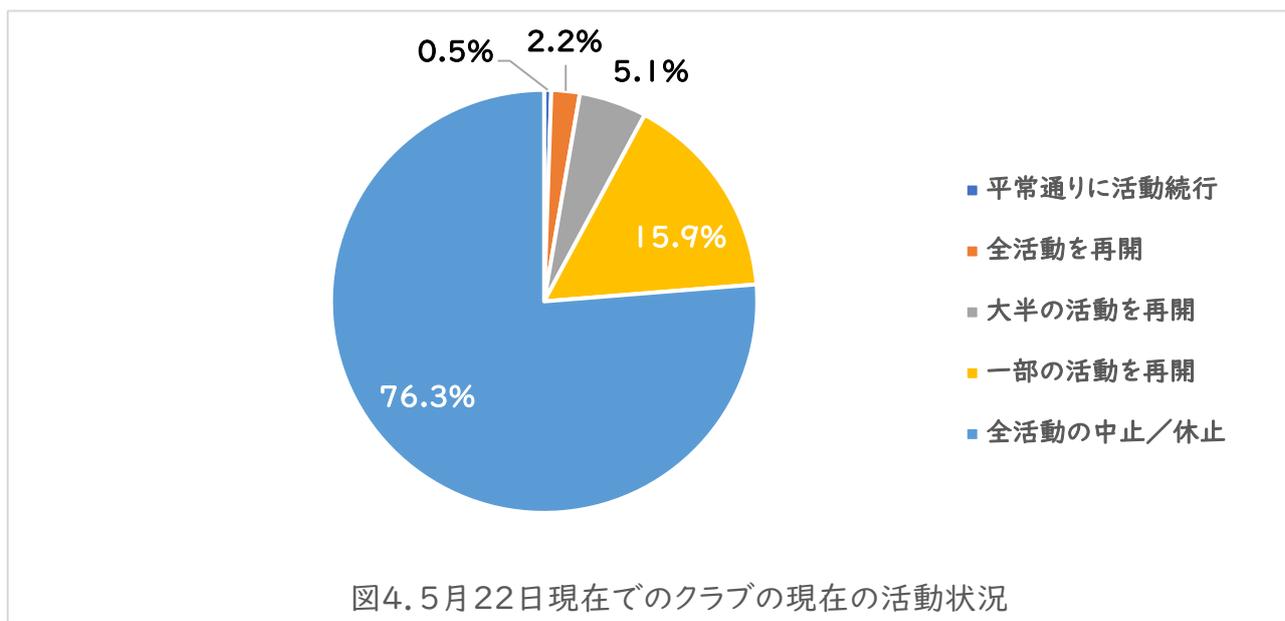


【新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響】

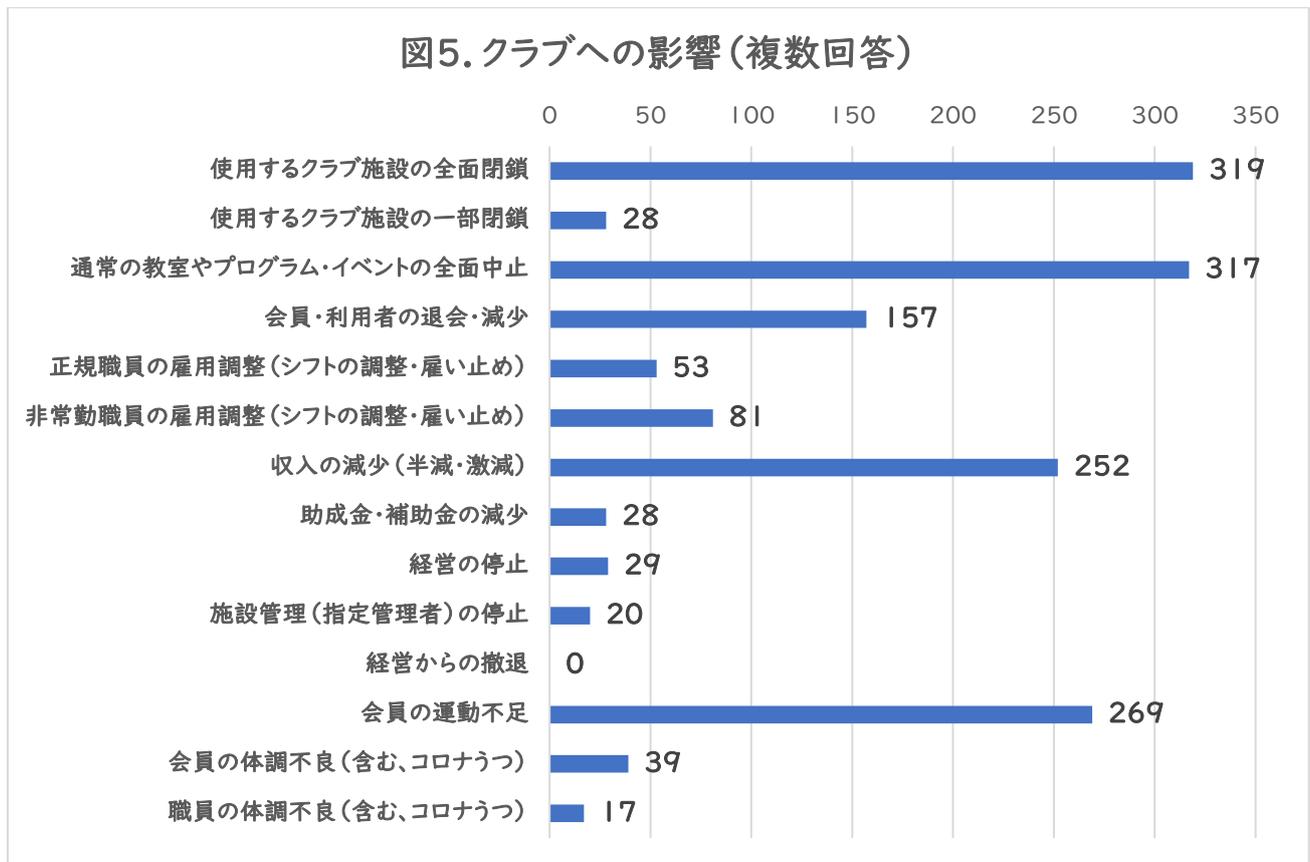
Q1. 新型コロナウイルスのクラブでの感染拡大



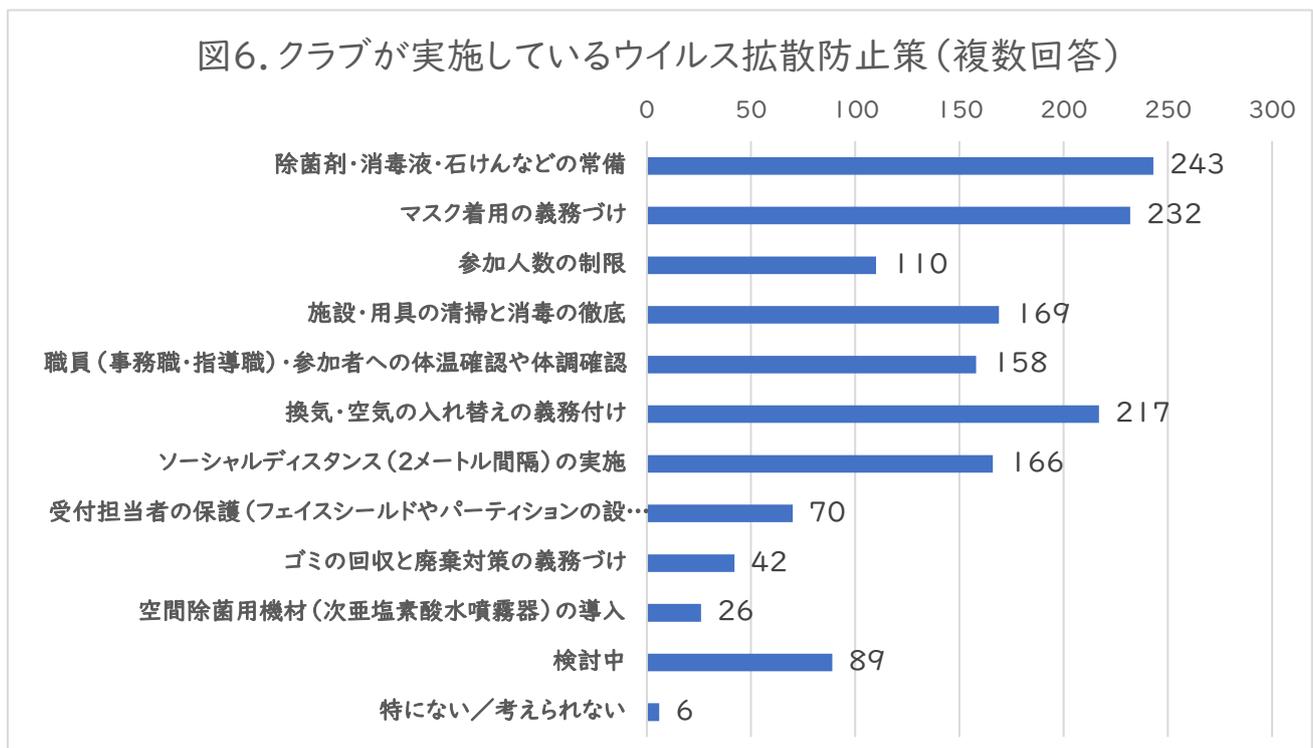
Q2. 現在のクラブの活動状況



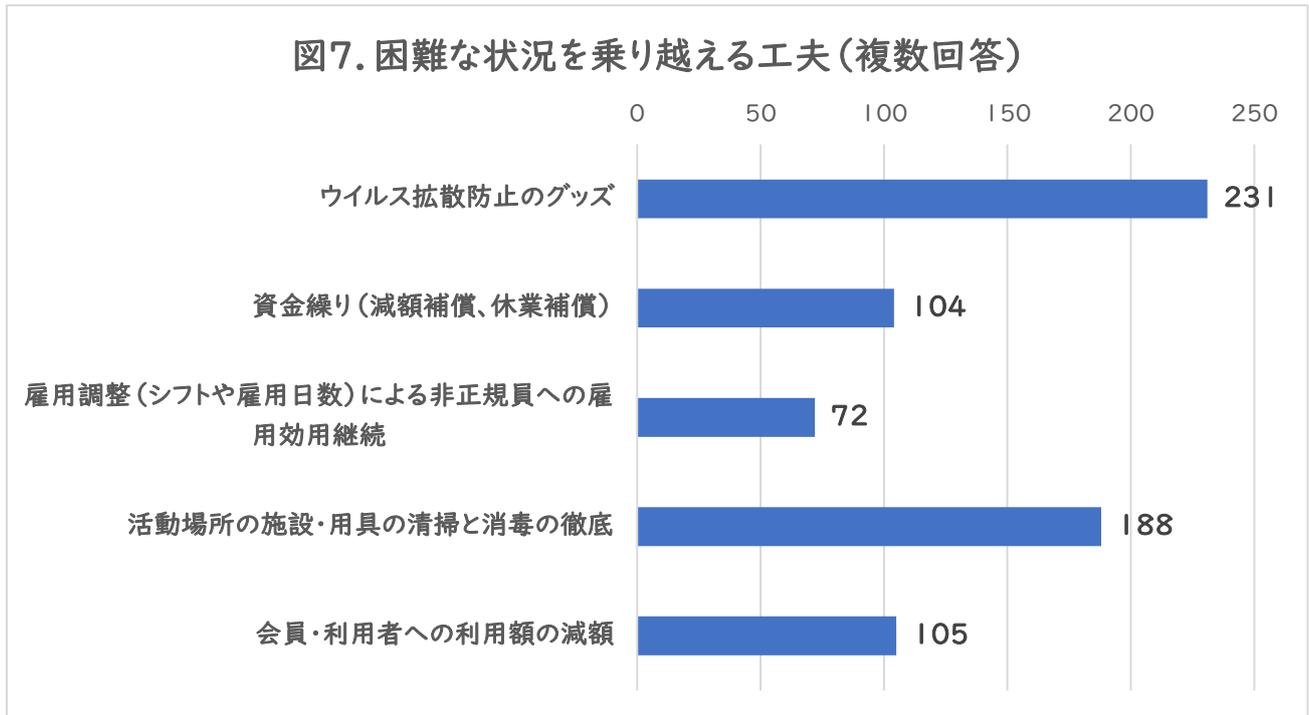
Q3. クラブへの影響(複数回答)



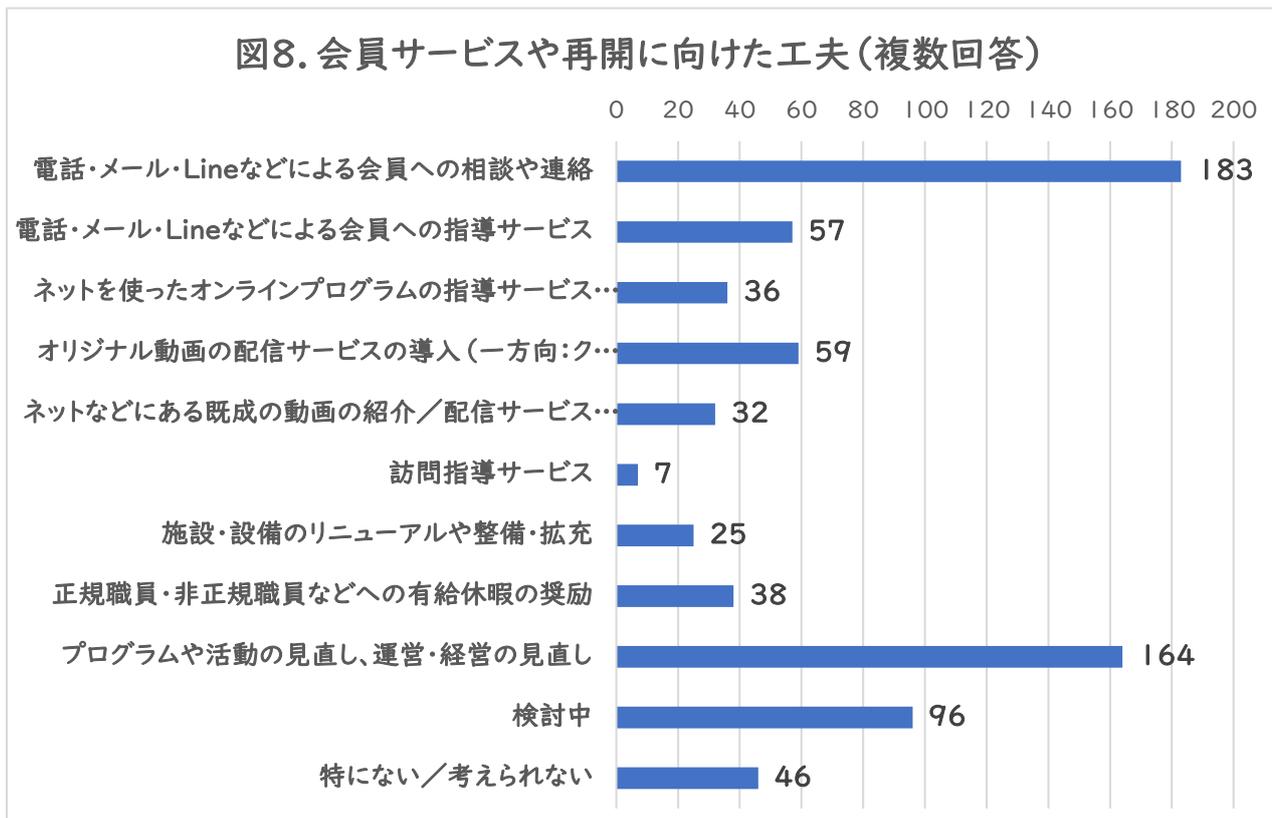
Q4. クラブが実施しているウイルス拡散防止策(複数回答)



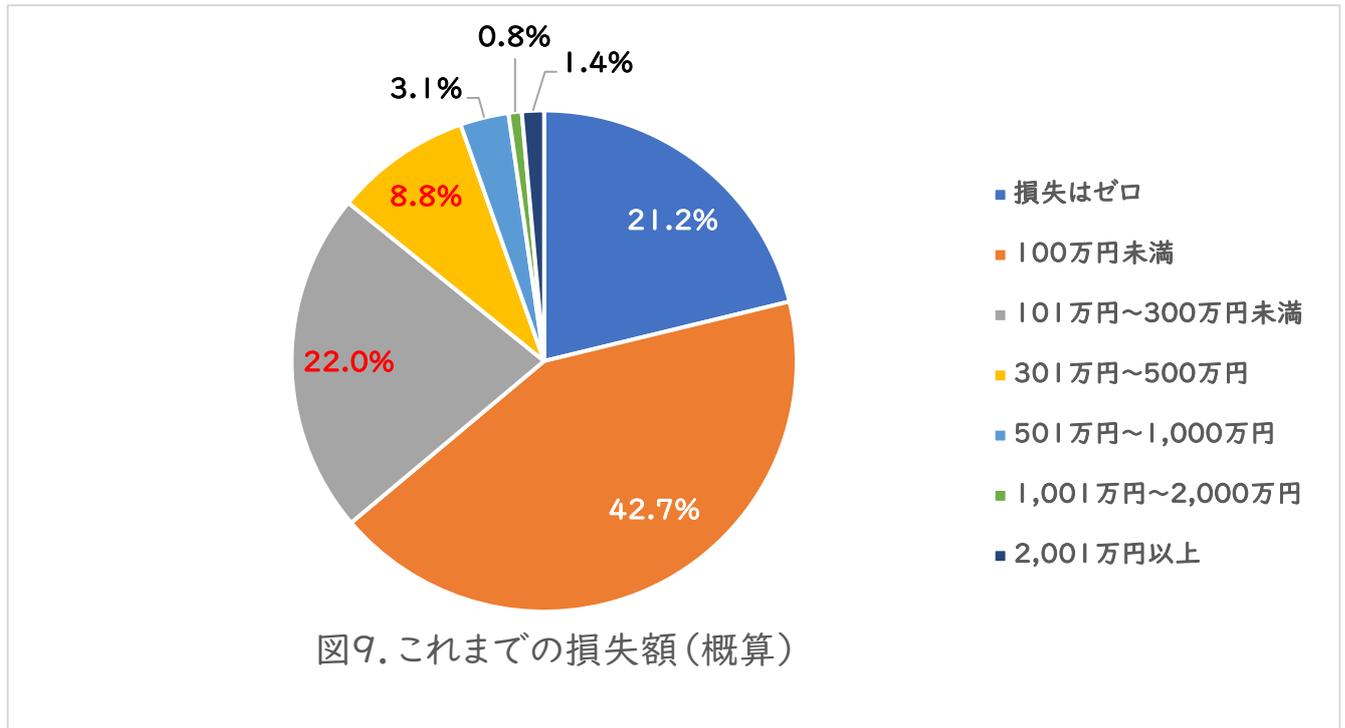
Q5. どのような工夫で困難な状況乗り越えているか／乗り越えようとしているか(複数回答)



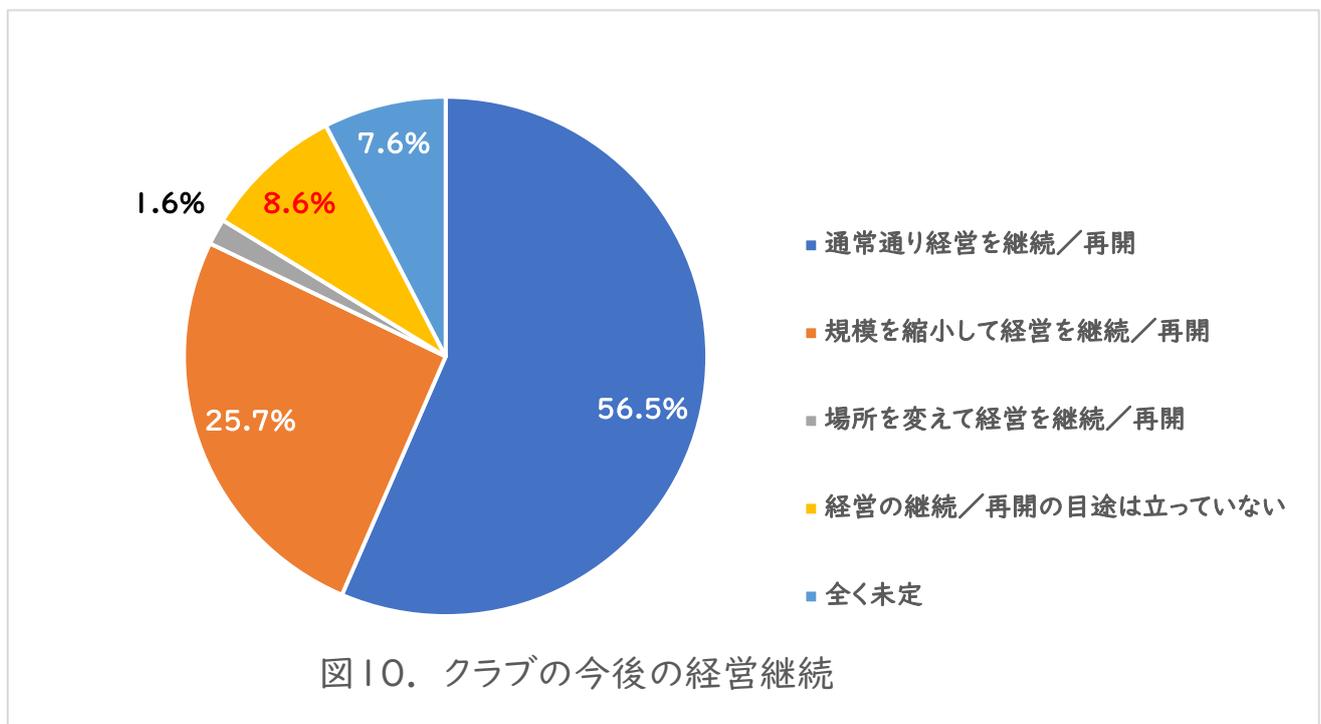
Q6. 会員サービスや再開に向けての工夫(もしくは計画している工夫)(複数回答)



Q7. 新型コロナウイルスによるクラブのこれまでの損失額（概算）

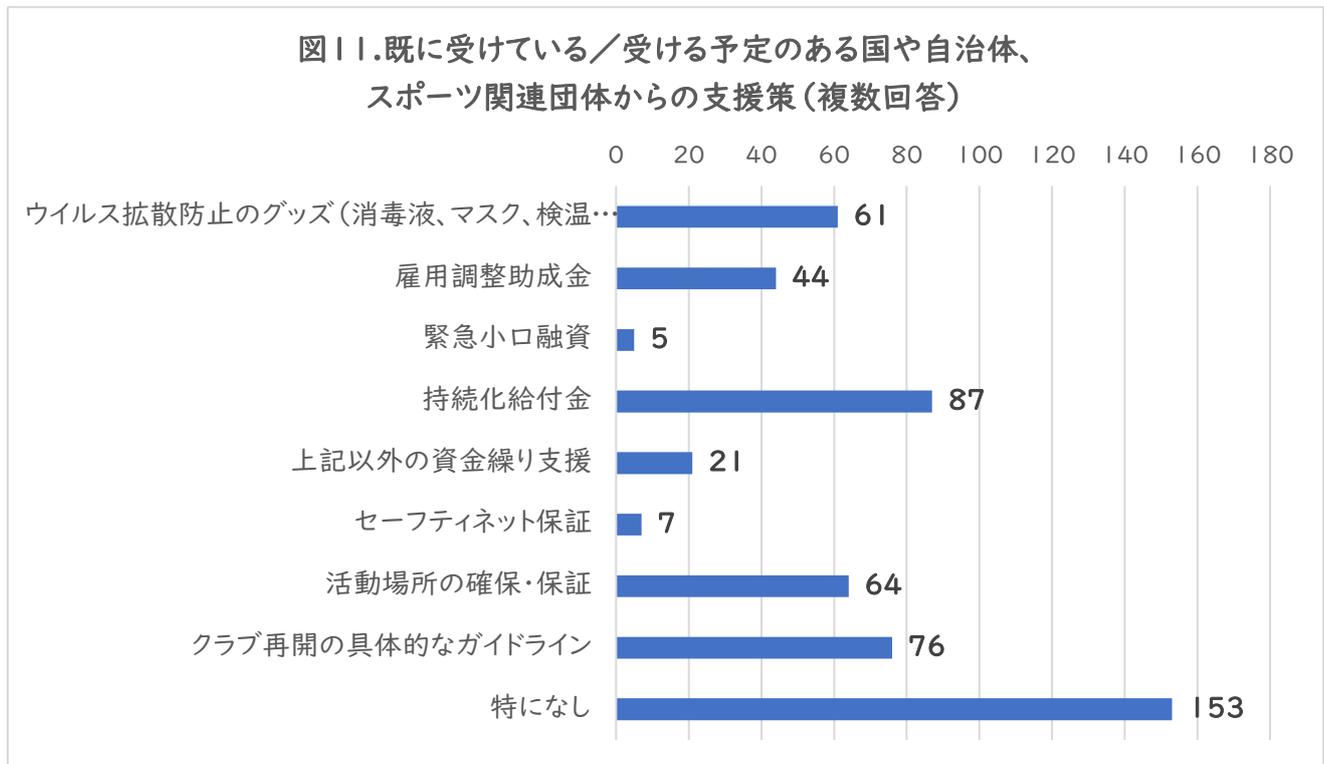


Q8. クラブの今後の経営継続

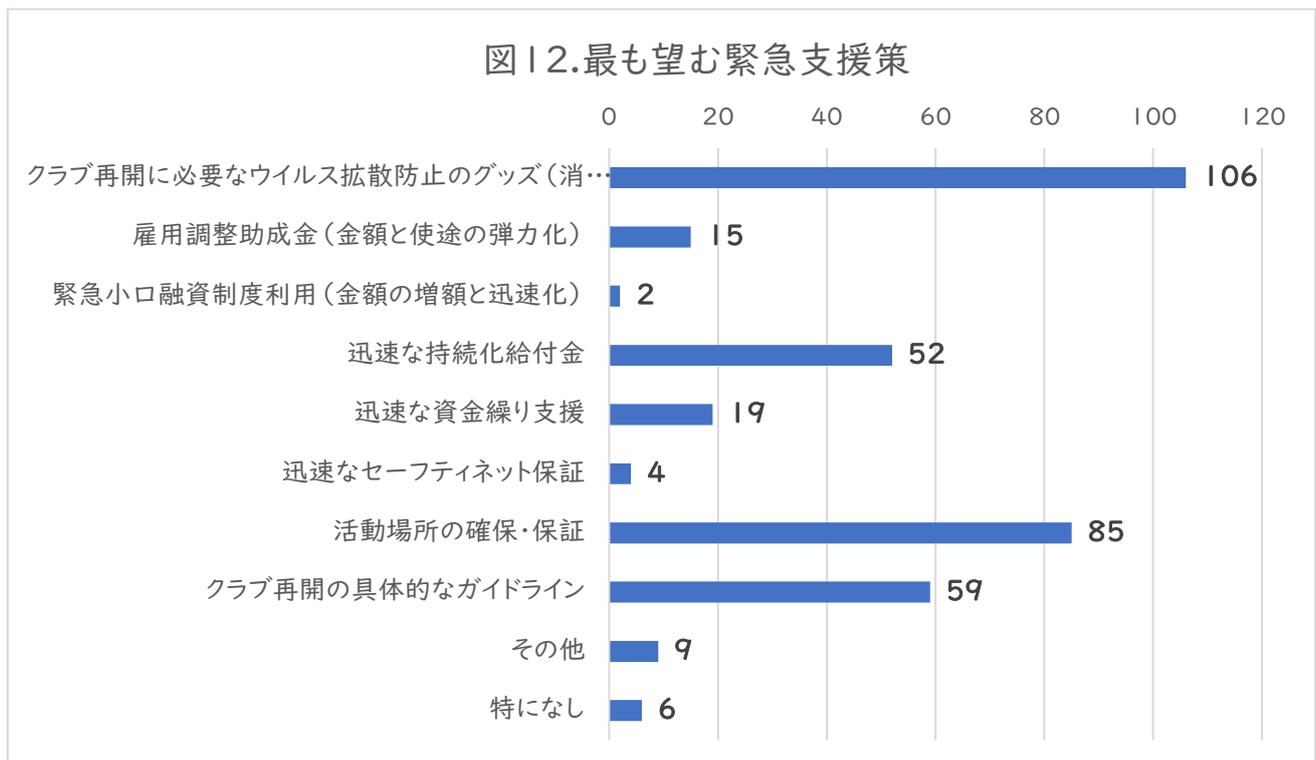


Q9. クラブがすでに受けている／受ける予定のある国や自治体、スポーツ団体からの支援策（複数

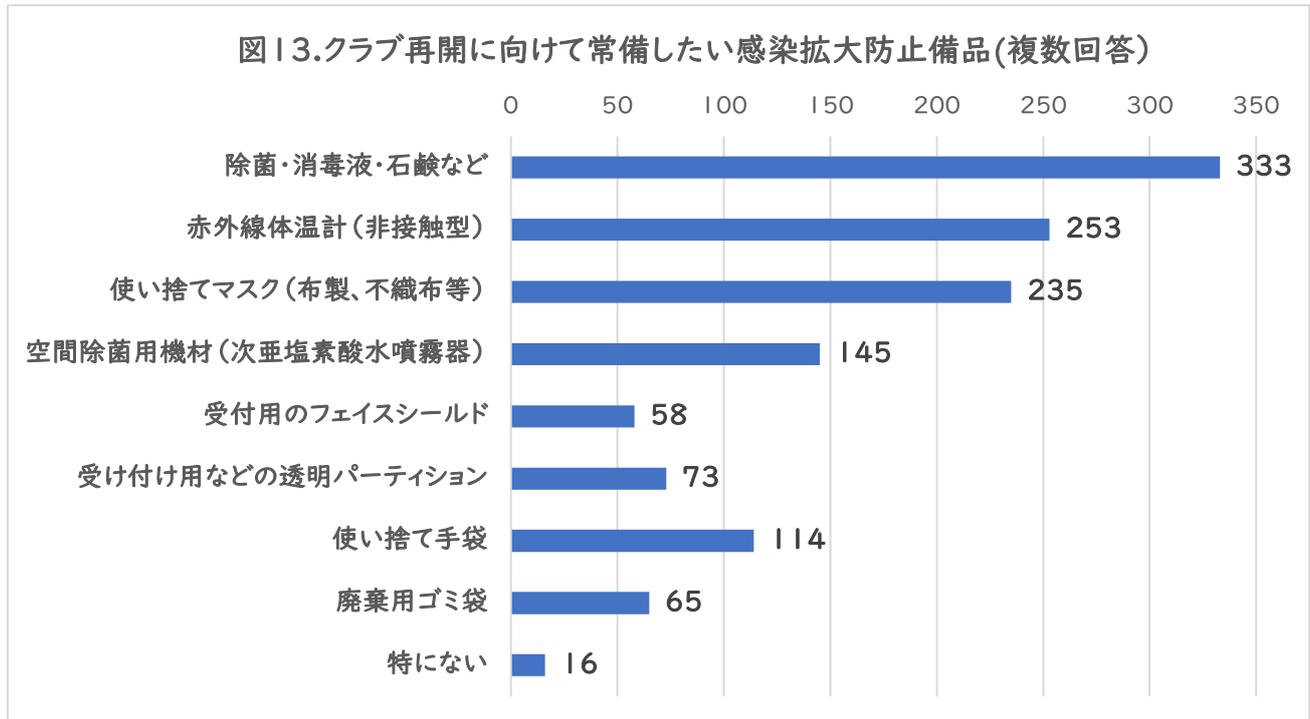
回答）



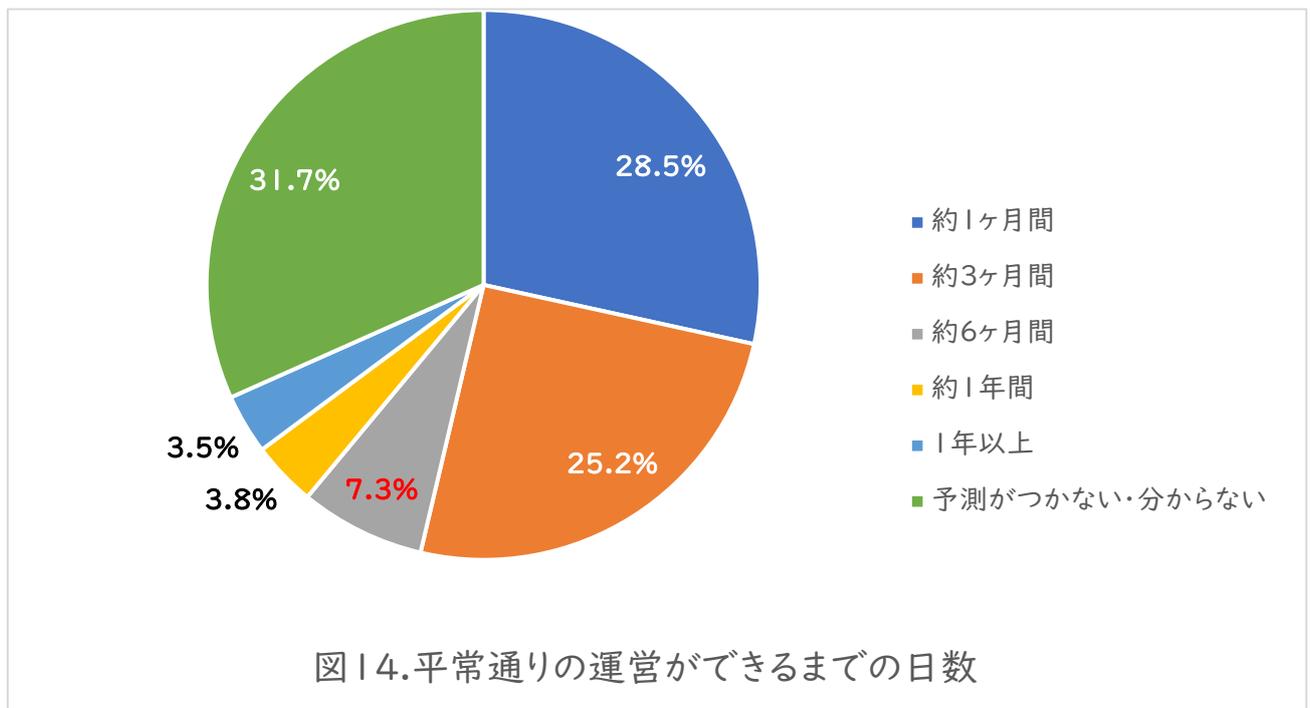
Q10. 最も望む緊急支援策



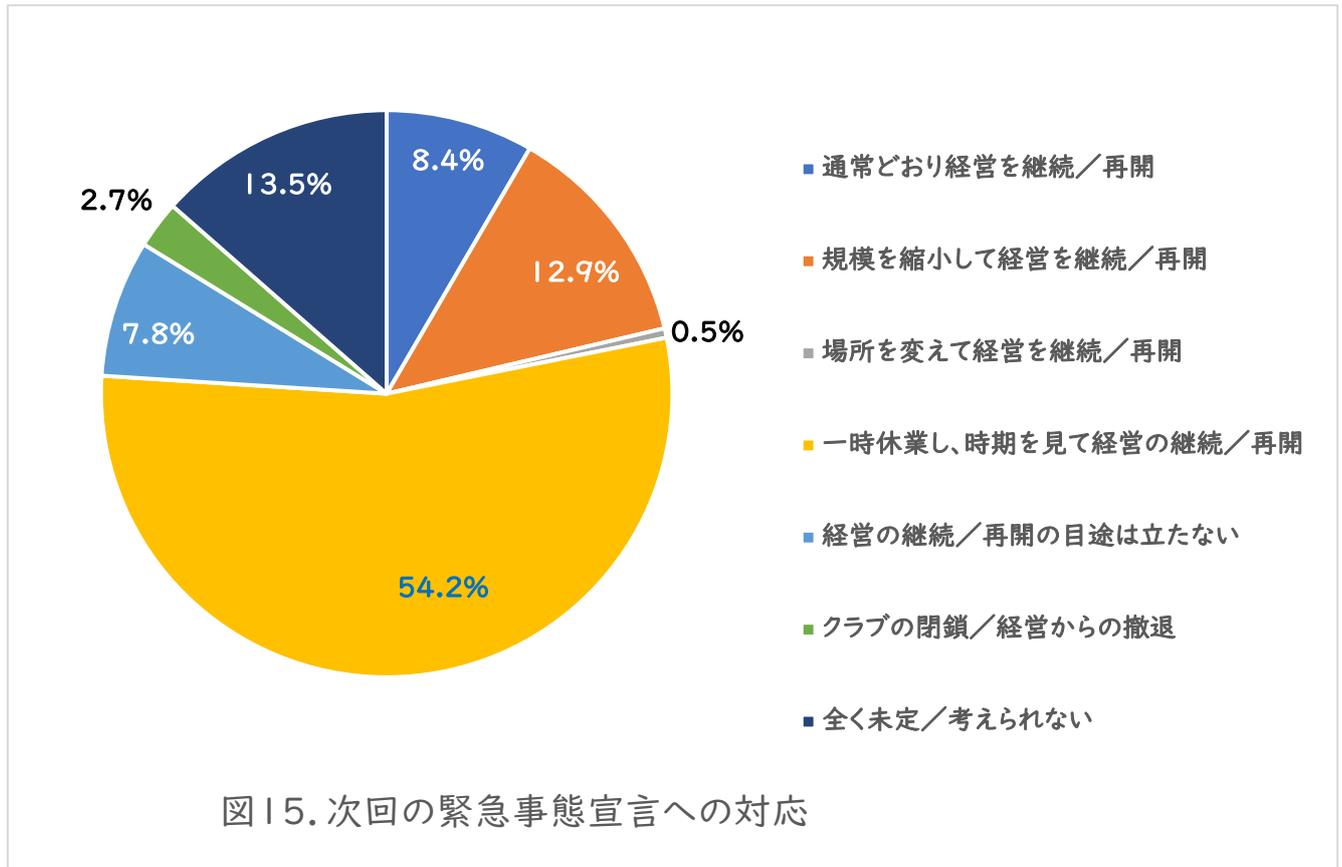
Q11. クラブ再開に向けて常備したい感染拡大防止備品



Q12. 平常通りの運営ができるまでの日数

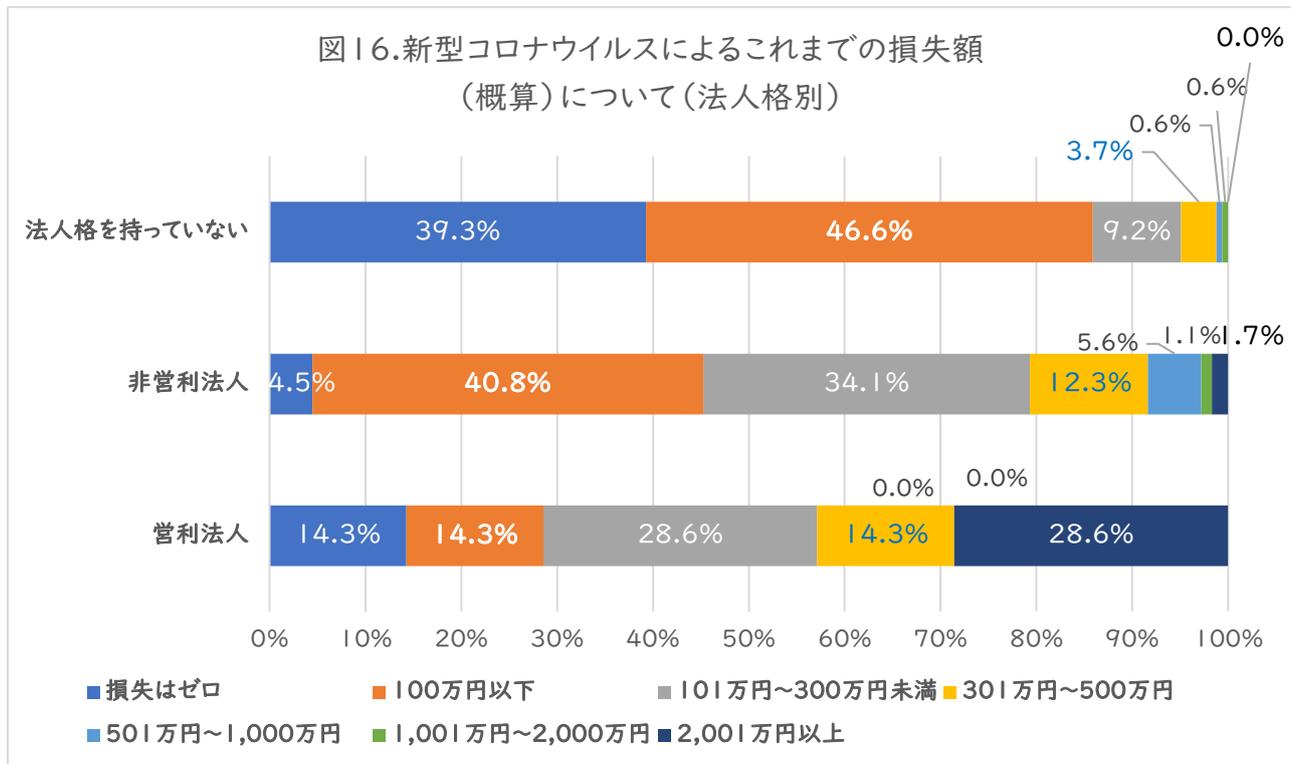


Q13. 再び緊急事態宣言が出た場合、貴クラブの経営継続について



法人格別の比較

新型コロナウイルスによるこれまでの損失額(概算)(法人格別)

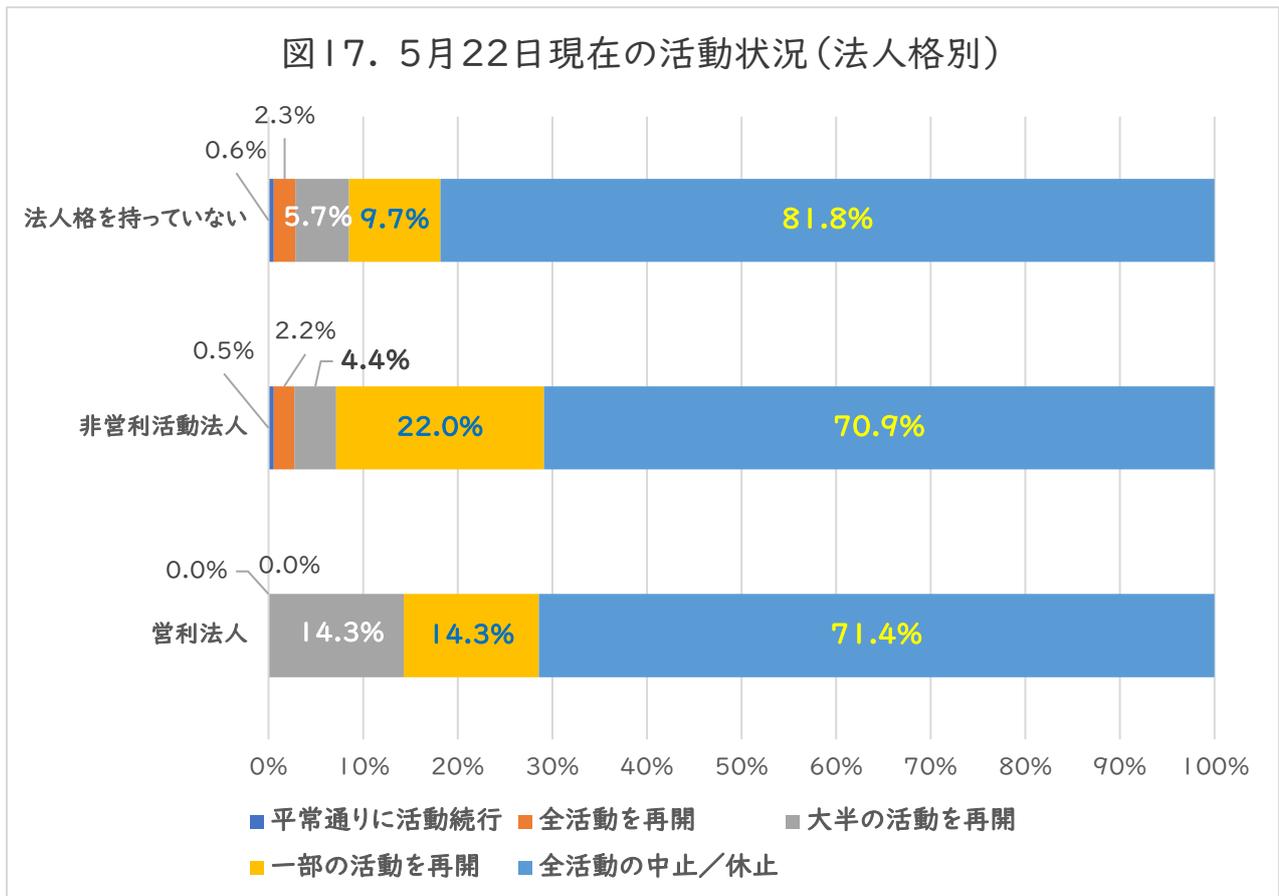


法人格を持っていないクラブは、約4割が損失ゼロであり損失額は低い。

非営利法人クラブの3/4が300万円未満の損失、2割は300万円以上の損失を抱えている

営利法人クラブは損失額が大きく、2001万円以上を損失しているクラブは3割弱ある。

5月22日現在での活動状況(法人格別)

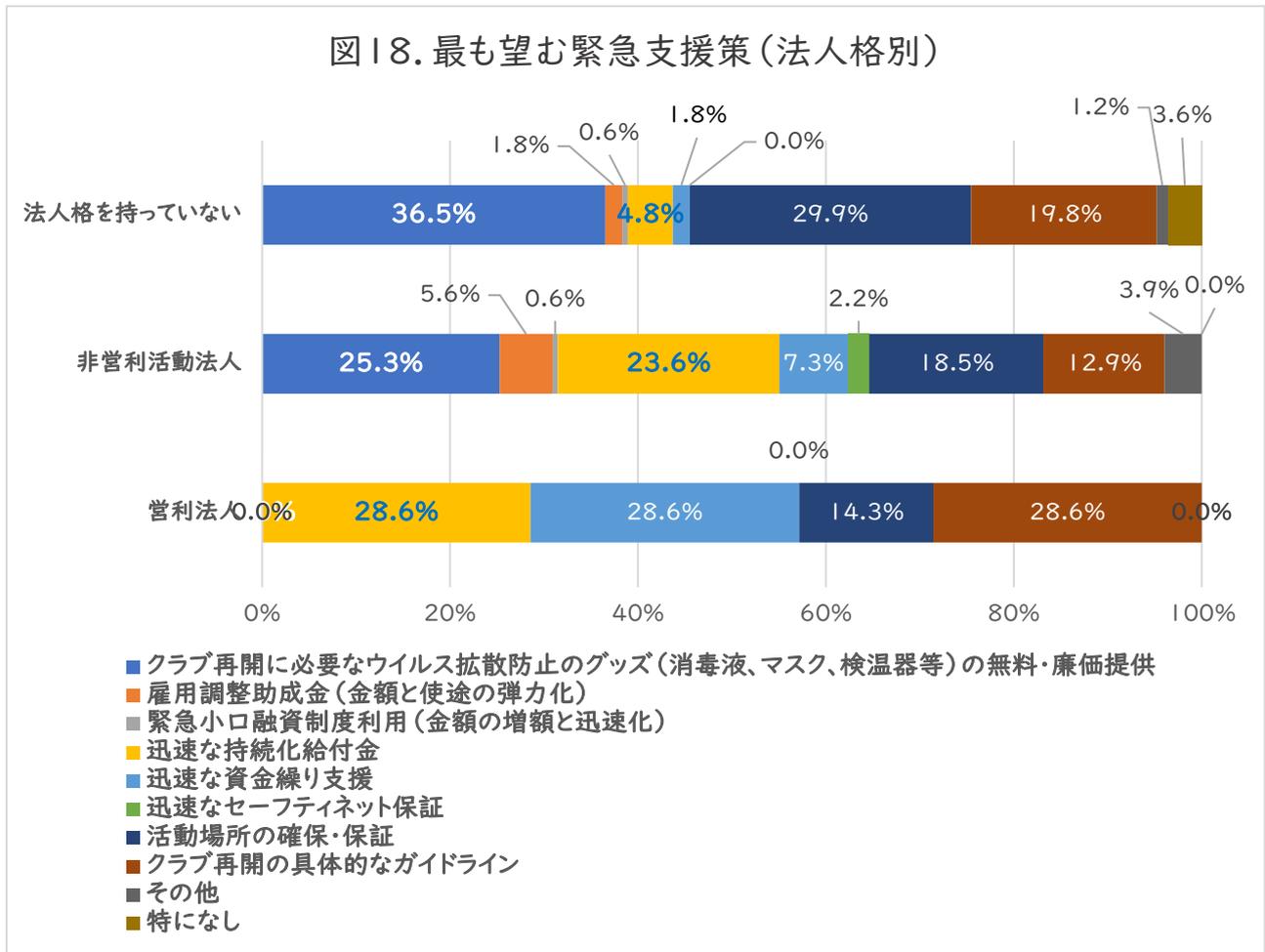


法人格を持っていないクラブの8割強が全活動を中止/休止、約1割が一部再開、1割未満が大半または全活動を再開している。

非営利活動法人の7割が全活動を中止/休止しているが、1部再開は2割を超している。

営利法人は、全活動を再開できてはいないが、大半の活動を再開、一部の活動を再開と再開に向けて動いている。

最も望む緊急支援策（法人格別）



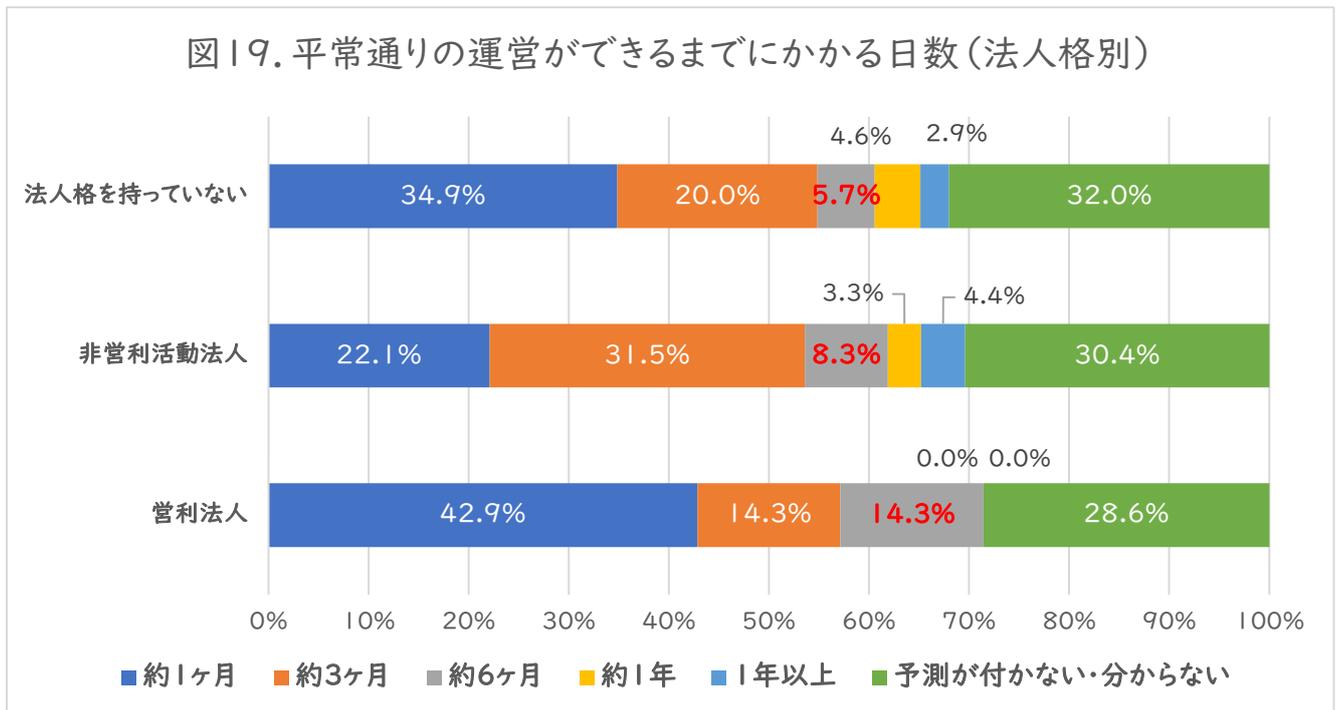
法人格を持っていないクラブの約 2/3 は、再開に必要なウイルス拡散防止グッズまたは活動場所の確保・保証および再開のガイドラインを緊急支援策として希望している。

非営利法人の 1/3 強は持続化給付金などの経済的支援を望み、1/4 が再開に必要なウイルス拡散防止グッズの提供を望んでいる。

法人格にかかわらず、再開の具体的なガイドラインと活動場所の確保も要望されている。

営利法人は、持続化給付金、資金繰り支援といった資金に関する支援策を望んでいる

平常通りの運営ができるまでにかかる日数(法人格別)

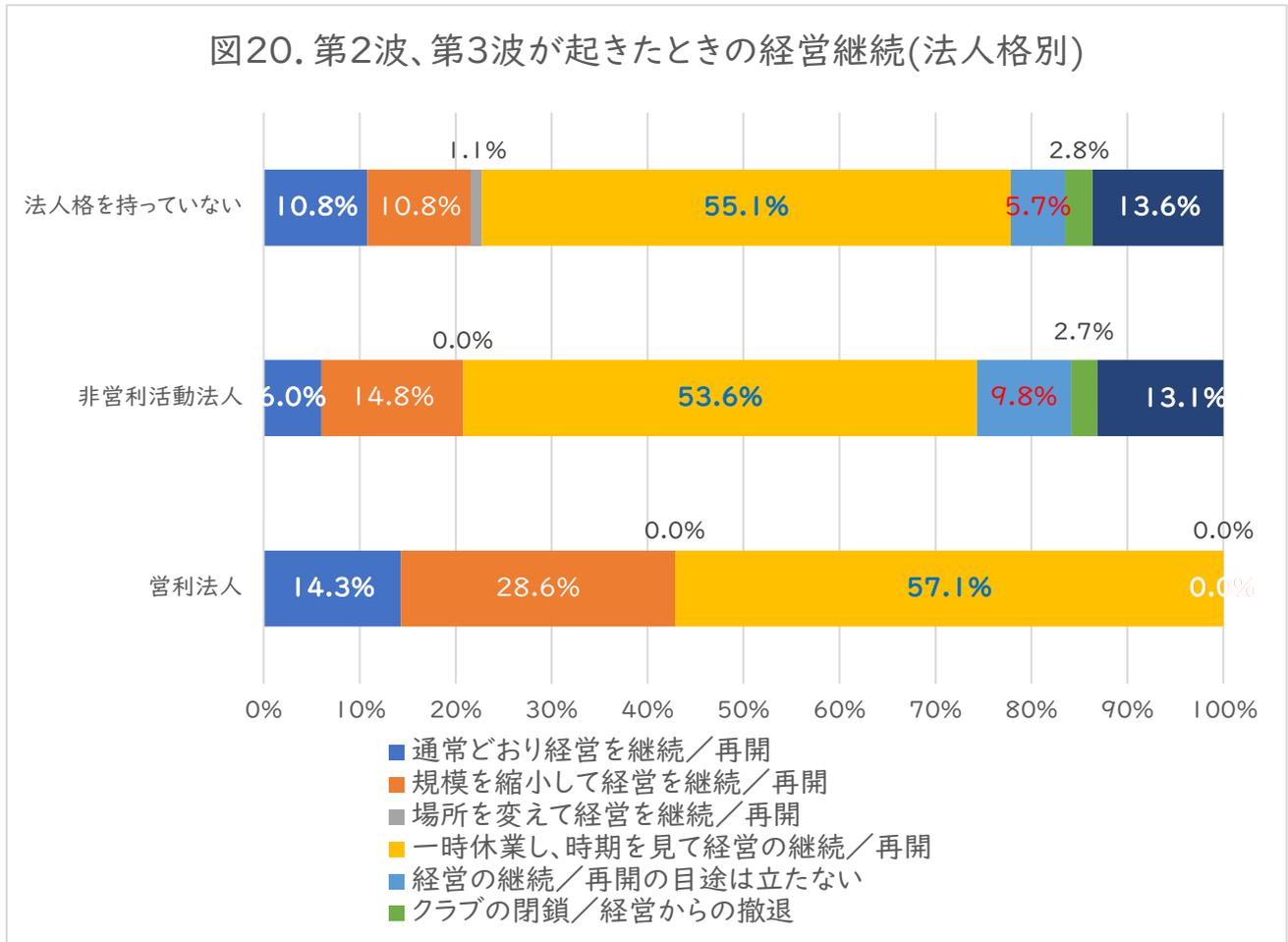


法人格を持っていないクラブの約1/3は、約1ヶ月で平常に戻ると回答し、過半数が3カ月以内で平常に戻るとしているが、予測が見つからないと回答したクラブもほぼ同数いる。

非営利法人のクラブは、約1カ月で平常に戻ると回答したのは約2割と運営再開に時間がかかると想定している。法人格にかかわらず、予測が付かない・わからないというクラブが3割程度ある。

営利法人は、約1ヶ月が4割以上と平常通りに運営再開が早くできる見通しである。

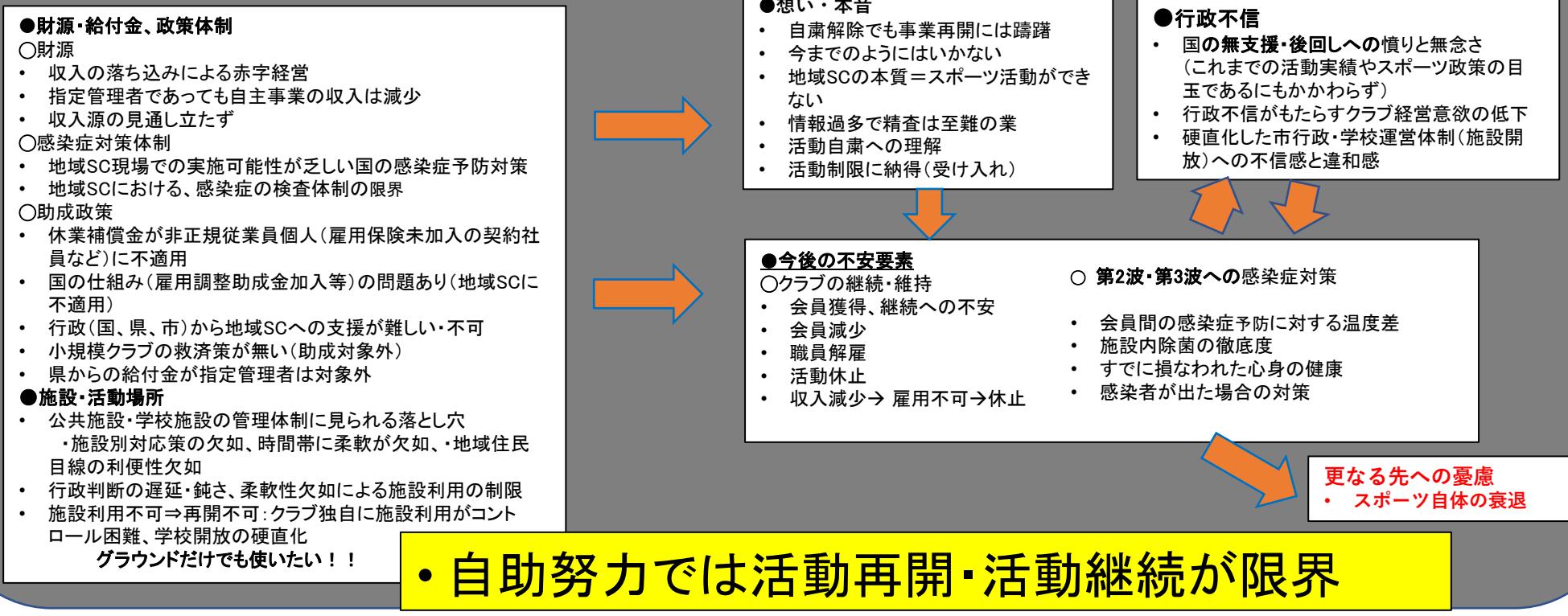
第2波、第3波が起きたときの法人格別の経営継続予測(法人格別)



法人格にかかわらず、一時休業し、時期を見て経営の継続・再開を想定するクラブが過半数を占め、規模を縮小して継続するクラブも1割以上を占めた。これに対して、経営の継続・再開に悲観的な回答をしたクラブは、非営利活動法人の1/4、法人格を持たないクラブは22%であった。

営利法人は、悲観的な回答はなく、経営継続をする意向が高い。

地域スポーツクラブが直面する課題・不安要素



地域スポーツクラブの工夫連携・アイデアの共有

地域スポーツクラブに緊急かつ必要な継続的支援

地域SCができる対応方法・工夫・模索

●今後のための検討事項・課題・注意事項

- ・子どものための環境づくり
- ・新しいスポーツ提供スタイル(オンライン等)への対応
 - ・危機感:オンラインクラス普及に伴う地域SC利用減少?
 - ・自宅でもできる筋トレ・ヨガ指導者:参加者離れ
- ・情報の取捨選択:Up-to-dateなものを
- ・感染症+熱中症対策
- ・再開に伴うけがや事故の防止
- ・高齢者の感染予防策
- ・子どもと保護者のケア
- ・自粛にとどまらず安全に活動できる対策
 - ・感染症との共生
- ・スポーツニーズの高まりを叶える方策
 - ・スポーツがあっただけよかったと思ってもらえる工夫・知恵

●模索すべきこと

- ・少人数で包括的に対応できる、手間を最小化した感染症対策
- ・活動制限に関する具体案
 - ・参加人数
 - ・活動時間
 - ・年齢別対策
 - ・種目別対策
 - ・活動施設

●ピンチをチャンスに:アイデア

- ・学校施設利用における種目別ガイドラインを各クラブが作成し、共有する
- ・学校体育の目線
- ・学習支援

緊急かつ継続的に必要な支援《資金、物資、システム、情報》

資金

- ・給付金・補助金
- ・支援方法:迅速な対応、継続的な支給、持続的な経営支援のアイデア必要

物資

- ・除菌・感染防止関連用品(マスク、除菌剤、検温器等)

システム

- ・検査体制の確立・PCR検査の充実

情報

1) 感染症の実相に関する情報

- 感染者の現状
 - ・感染ルート
 - ・現在滞在している場所
 - ・感染者発生マップ
- 感染症の実態
 - ・感染者発生時の対応法
 - ・感染危険の目安:自粛ではなく正しく活動する方策(感染症との共生)
- マスク着用の要請度合い(マスク着用が原因の事故を懸念)
- 消毒等、予防対策
- ワクチン、特効薬

2) クラブ運営・継続に関する情報

- 必要・欲しい情報
 - ・金銭的支援策:NPO法人対象の助成金情報、法人格のないクラブへの助成金情報
 - ・規制緩和・再開に向けたガイドラインとロードマップ
 - ・スポーツ種目別の対策
 - ・種目別の留意事項(冊子等で)
 - ・活動再開の目安
 - ・感染リスクの指標
 - ・屋外活動の対策(感染危険性、予防策等)
 - ・マスクを使わない場合のガイド
 - ・プール使用時の安全策
 - ・子ども/高齢者の心身のケアに関するガイド・アドバイス
 - ・非接触のスポーツサービスのあり方
 - ・学校関連情報:施設開放
 - ・活動再開クラブ・他の地域スポーツクラブの情報:活動方法、ランニングコスト、実施プログラム、指導方法など
- 情報の伝達方法
 - ・正確性
 - ・的確性
 - ・迅速性
 - ・地域の実態に即したアップデートで常時的な伝達法
 - ・スムーズで国(協会等)→県→市町村→地域SCの伝達の流れが一度に閲覧可能な伝達法
 - ・支援制度一覧ポータルサイト等で入ってくる(アクセスせずとも)地域行政(県・市)による地域SCへの主体的な情報提供・感染対策情報等のメール配信
 - ・地域SC間で共有された情報伝達法
 - ・誤情報の撤回:例:スポーツジムでの感染=スポーツクラブが感染源、等といった誤った構図

図 地域スポーツクラブ活動再開に向けた課題と対策